

# Europe Trends

発表日: 2020年9月15日(火)

## 離脱合意を修正する英法案が第二読会を通過

～来週中にも下院で可決予定～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英下院では14日、EUとの離脱合意の内容を修正する法案が賛成多数で第二読会を通過した。保守党の約30名が反対・棄権票を投じたが、来週最終審議ではこれを上回る保守党議員が造反する可能性がある。検討中の修正動議が可決された場合も、法案自体の可決を妨げるものではない。貿易協定の合意期限とされる10月中旬に向けて、英EU間の緊張が激化する恐れがある。

英国の下院では14日、北アイルランドに関する離脱合意の内容を一部上書きする法案の採決が行われ、賛成340・反対263で可決された。保守党の2議員が反対票を投じ、30議員が投票を棄権した。棄権した議員の中には、メイ前首相のように海外公務中だったケースもあるが、ジャビド前財務相、コックス前司法長官、フォックス前国際貿易相、党首不信任案の提出権を持つ1922年委員会のブレイディ委員長などの有力な離脱派議員も含まれる。同法案を巡っては国際的な合意を国内法で一方的に無効化するもので、法治国家の根幹を揺るがし、英国の対外的な信用を損なうとの批判が野党のみならず、首相経験者、保守党の党首経験者、党内の有力議員からも相次いでいる。

野党が提出した今回の修正動議に賛成する与党議員は少なかったが、下院司法委員会のニール委員長（保守党）が提出した別の修正動議の採決が22日に予定され、より多くの保守党議員が賛成票を投じるとみられている。今回の法案には、党議拘束の掛かった保守党議員の大多数に加え、北アイルランドのプロテスタント系地域政党・民主統一党（DUP）が賛成票を投じた。修正動議の可決には保守党内の造反者が50名以上に膨らむ必要がある。動議が可決した場合、離脱合意の内容を同法案が上書きするかどうかを議員の投票で判断する（上書きするかどうかの拒否権を議員が持つ）。修正動議が通る場合も、法案自体が否決される可能性は今のところ低い。

今回の採決で第二読会（法案の基本的な内容を審議）を通過した法案は、15日から広法委員会での逐条審議が開始され、その結果が本会議に報告される。報告を受けた下院は来週中にも第三読会（最終審議）を開き、そこでニール委員長の修正動議が採決される。下院を通過した法案は上院に送られ、そこでも同様の手続きで審議される。保守党は上院の過半数を保持しておらず、無所属議員の投票次第で大幅な修正もあり得る。修正後の法案は下院に送り返され、一本化されるまで審議が継続する。両院の意見が食い違う場合、最終的には上院は下院の意向に従わなければならない。

EUは今回の法案が双方の信頼を損なうもので、英国が月内に法案を撤回しない限り、法的措置も辞さないことを示唆している。また、欧州議会の関係者は法案が成立した場合、貿易協定の署名を拒否する可能性を示唆している。保守党が下院の多数派を占めるなか、英国が自ら法案を撤回する可能性は低い。英EU双方が貿易協定の合意期限とする10月15日の欧州首脳会議を前に、両者の緊張がエスカレートする恐れがある。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。